



2022年8月9日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦
(TEL 03-6441-9033)

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2023年3月期第1四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2022年4月1日~2022年6月30日)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期(実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	326,964	349,106	22,142	6.8%
収益	172,378	195,636	23,258	13.5%
売上総利益	78,240	84,420	6,180	7.9%
(売上総利益率)	(23.9%)	(24.2%)	(+0.3%)	
販売費及び一般管理費	66,152	72,961	6,809	10.3%
営業利益	12,087	11,458	△629	-5.2%
(オペレーティング・マージン)	(15.4%)	(13.6%)	(-1.9%)	
営業外収益	1,605	2,949	1,344	83.7%
営業外費用	441	537	96	21.8%
経常利益	13,251	13,870	618	4.7%
特別利益	280	366	86	30.7%
特別損失	108	661	553	512.2%
税金等調整前四半期純利益	13,423	13,574	151	1.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,238	4,582	△1,656	-26.5%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの停滞や資源価格の高騰、株安など景気下押しの要素が多く見られたものの、行動制限が解除されサービス需要を中心に個人消費が上向いたこともあり、全体としては回復基調となりました。国内広告市場(注1)についても、4月、5月の2ヵ月連続で前年同期比プラスでのスタートとなるなど、前年度から引き続き、回復傾向が継続しております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高(注2)は3,491億6百万円

(前年同期比 6.8%の増収)、収益は 1,956 億 36 百万円 (同 13.5%の増収) と前年同期を上回りました。

当第 1 四半期の売上高を種目別に見ますと、新聞、雑誌、ラジオ、テレビと 4 マスでは前年同期を下回りました。一方、マーケティング/プロモーションでは大型案件の貢献もあり大きく前年同期を上回り、インターネットメディアも前年同期を上回りました。

また、得意先業種別では、サプライチェーン停滞の影響が大きい「自動車・輸送機器・関連品」などで前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「飲料・嗜好品」及び「外食・各種サービス」で前年同期を大きく上回ったほか、21 業種中、約半分の 11 業種が前年同期を上回りました。(注 3)

売上総利益に関しても、844 億 20 百万円 (同 7.9%増加) と前年同期より 61 億 80 百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については 645 億 18 百万円と 4.9%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、212 億 44 百万円と 22.2%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は 114 億 58 百万円 (同 5.2%減少)、為替差益 9 億 6 百万円の発生等があった結果、経常利益は 138 億 70 百万円 (同 4.7%増加) となりました。

これに特別利益 3 億 66 百万円及び特別損失 6 億 61 百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は 135 億 74 百万円(同 1.1%増加)となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額 76 億 56 百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益 13 億 36 百万円の影響が加味された結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 45 億 82 百万円(同 26.5%減少)となりました。

(注 1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注 2) 「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注 3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2022年6月30日現在)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2022年6月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	754,854	71.7%	626,085	66.8%	△ 128,768	-17.1%
固定資産	298,162	28.3%	310,467	33.2%	12,305	4.1%
資産合計	1,053,016	100.0%	936,553	100.0%	△ 116,463	-11.1%
流動負債	505,640	48.0%	397,967	42.5%	△ 107,672	-21.3%
固定負債	159,961	15.2%	156,321	16.7%	△ 3,639	-2.3%
負債合計	665,601	63.2%	554,289	59.2%	△ 111,312	-16.7%
株主資本	319,176	30.3%	317,281	33.9%	△ 1,895	-0.6%
その他の包括利益累計額	38,678	3.7%	35,914	3.8%	△ 2,763	-7.1%
新株予約権	225	0.0%	219	0.0%	△ 5	-2.5%
非支配株主持分	29,335	2.8%	28,848	3.1%	△ 486	-1.7%
純資産合計	387,414	36.8%	382,263	40.8%	△ 5,150	-1.3%
負債純資産合計	1,053,016	100.0%	936,553	100.0%	△ 116,463	-11.1%

3. 2023年3月期の業績予想

現時点で、連結業績予想の見直しは行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上